

## 「特定地域に暮らす中国帰国者へのニーズ調査」 鹿児島県N市の場合

平城 真規子

1. はじめに
2. N市の概況
3. 帰国者へのニーズ調査
  - 3-1. 調査の目的
  - 3-2. 調査対象者と方法
  - 3-3. 調査項目
  - 3-4. 調査結果
4. 今後の課題

### 1. はじめに

本調査は文化庁委嘱「中国帰国者<sup>注1)</sup>のための日本語通信教育試行調査研究」の「特定地域対象プロジェクト」の一環として行われた。

定着地に暮らす中国帰国者（以下帰国者）の学習支援の方策として、中国帰国者定着促進センター（以下所沢センター）では通信手段を媒体として学習者を直接的に支援する方策（本紀要72頁参照）と並び、同じく通信を用いながらも間接的な支援策、即ち「地域の支援者を支援することを通して間接的に帰国者の学習を促進するための方策」を模索している。

定着後の帰国者の日本語学習は学習機会や支援者の多寡などを含む地域の学習環境によって大きく左右されることが指摘されている。定着先は全国各地に広がっており、まだ多くの地域では学習環境の整備が待たれている状況である。ことに帰国者が比較的多い地域では、地域の中の有効な学習資源を把握して帰国者支援の充実化につなげることが急務の課題であるだろう。

「特定地域対象プロジェクト」では、次のような取り組みを行ってきた。

地域の支援者が学習環境の改善を目指して何らかのアクションを模索している地域を見つけ出す

それら地域と所沢センターが通信手段を媒体として<sup>注2)</sup>協力・連携関係を結び

ながら支援者の住む地域をフィールドとして状況分析を行い、これに基づく具体的な学習支援活動を企画試行<sup>注3)</sup>する。

上記のプロセスを整理・分析し、所沢センターが地域の支援者を支援するという場合、将来的にどのような支援システム作りが可能であるのかを検討する。

本稿では特定地域対象プロジェクトの1つとして「鹿児島県N市」の場合<sup>注4)</sup>を取り上げ、地域の状況把握のうち昨年秋に実施された帰国者へのニーズ調査結果を中心に報告する。

### 2. N市の概況

N市の人口統計、産業人口は次の通りである。（1995年10月現在）

人口	44343人
市民の総就業者内訳	
第三次産業	約 67%
第二次産業	約 30%
第一次産業	約 3%

N市内の中国帰国者総数は45世帯144名であり、市民総人口の約0.3%を占める。（平成9年10月現在日中友好協会調べ）

内訳は次の通りであり、近年依然として呼び寄せ家族を中心に微増傾向が続いている。

帰国者	16世帯	35名
帰国分離者	3世帯	11名
二世来日者	21世帯	87名
三世来日者	5世帯	11名
合計	45世帯	144名（内、幼児7名、児童生徒学生46名）

成人91名中の就労状況は以下の通りである。

自立指導員・支援通訳	各1名
建設・土木	19名
サービス業（観光施設1、店員2）	3名

工員（内勤員1）	5名
清掃	3名
金融機関事務	1名
出稼ぎ	3名
計	36名

帰国者の大半は市内2つの市営住宅（5階建てアパート群）の中に集住し、数家族のみ各地区に点在している。

過去から現在にいたる国費帰国の孤児・婦人その同伴家族はすべて、いわゆる定着促進センター<sup>注5)</sup>を経ず直接N市に定着している。

日本語学習の公的機会としては、現在「N市公民館日本語教室」（資料1参照）が開かれている。コースは1コース週2回各2時間程度である。ボランティアによる日本語教室等は確認されておらず、把握された限りでは支援者（日中友好協会）1、2名が個人的人間関係に基づき、生活支援の延長としての日本語学習支援（家庭訪問方式）を行っている程度である

### 3. 中国帰国者へのニーズ調査

#### 3-1. 調査の目的

地域で取り組む学習支援の一般的手順は「状況分析 目標設定 支援計画 試行 修正」の流れとなる。の状況分析のうち帰国者の生活状況や学習ニーズに関わる調査が1997年秋、N市の支援者グループ<sup>注6)</sup>と所沢センターとの共同作業として実施された。なお調査はN市日中友好協会名で行われた。

調査の目的は次の通りである。

N市在住中国帰国者（成人）の日本語を主とする学習のニーズを知る  
 学習ニーズに関わる生活と学習の実態を知る  
 日中友好協会および市民グループが中国帰国者の学習環境改善に向けた方策を模索する上での基礎資料とする

#### 3-2. 調査対象者と調査方法

帰国者総数144名中、以下の者を除く86名を対象とする全数調査を目指

した。

- ・幼児7名、児童生徒学生46名<sup>注7)</sup>
- ・その他5名（出稼ぎ者2名、病気療養中の者1名、自立指導員・支援通訳夫妻2名）

対象者86名の居住環境は

- ・帰国者集住型 71名
- ・同分散居住型 15名

質問紙を用いる調査のやり方としては、郵送方式と対面聞き取り方式がある。効率の点からは前者が一般的であるが、帰国者の場合は非識字者や半識字者が含まれる可能性が高い。またアンケート回答への不慣れさや調査の意義が書面による説明のみでは伝わりにくいこと等が予測された。

したがって二段階方式を取り、先ず郵送で全数宛発送して、不切を待って未回収先のうち電話でのアポイントが取れた者に対し訪問による聞き取り調査（媒介語は中国語使用）を実施することとした。

なお訪問調査においては、統計データとしての重要質問項目の消化を念頭におきつつも、半構成的手法を取り入れ、対象者からの自由な発言を引き出せるように配慮した。<sup>注8)</sup>

#### 3-3. 調査項目

調査項目、用語の規定等については、所沢センター紀要5号、6号「『定住している中国帰国者の日本語学習ニーズ等』についての調査報告その1、その2」（安場他、1997/1998）を参照されたい。本調査では回答者の負担軽減の意味から質問項目を絞り、以下の通りとした。

- a. 生活状況に関する項目
  - ・生活全般の満足度と不満を感じる領域
  - ・日本語の使用状況
  - ・情報の入手状況（情報提供元と入手困難な情報の領域）
  - ・就労状況（但し、任意回答）
- b. 学習ニーズに関する項目

- ・日本語レディネス（会話・読み書き別困難度、日本語力の自己評定）
- ・日本語学習ニーズ（技能別・場面別ニーズ、学習目的）
- ・日本語以外の知識に関する学習ニーズ
- ・学習条件（希望する学習形態）
- ・学習環境（学習を阻害する要因、学習に関わる本・機器の所有）
- ・日本語学習歴
- ・学習歴（中国・日本での学歴。但し任意回答）

### 3 - 4 . 調査結果

#### 3-4-1 . 回収・回答状況

全回答件数52の内訳

質問紙郵送方式による回収

- ・送付数86件中21件（回収率24.4%）

（内10件は訪問による対面聞き取り調査時あるいは事後に依頼し返送された分。なお郵送された調査紙に直ちに回答返送した11件中7件は帰国者分散居住型であった。）

対面聞き取り方式による回答

- ・31件

（訪問は平日の昼間であり、普段家庭にいることの多い婦人層がターゲットとならざるを得なかった。表1参照）

表1 対面聞き取り方式の回答者

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	0	0	2	1	3	6
女性	4	12	5	3	1	25

調査全体を通じての回答率は60.5%である。（表2表3参照）

表2 性別年齢層別回答件数

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
男性	4	4	6	1	3	1	19
女性	9	12	6	3	3	0	33
計	13	16	12	4	6	1	52

表3 滞在年数・年齢層別回答件数

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
0 - 2年	4	1	4	1	0	0	10
2 - 4年	5	6	3	1	0	0	15
4 - 7年	2	5	1	0	2	0	10
7 - 10年	0	2	0	0	1	0	3
10 - 年	2	2	4	2	3	1	14
計	13	16	12	4	6	1	52

#### 3-4-2.生活状況

就労状況

回答者の就労状況を見る。（表4）長期化する不況の中、厳しい求職状況が伺える。有職者の男女比率は13対3である。女性の就労率が低いのは、子育てに専念する20代30代が多い点や女性にとって安定した職場の確保が難しい現状を反映しているのであろうか。

表4 回答者の有職率

期区分	0 - 2年	2 - 4年	4 - 7年	7 - 10	10 - 年	計
有職 / 人数	1/10	7/15	2/10	1/3	5/14	16/52
%	10	46.7	20	33.3	35.7	30.8

職種一覧

土木工事	6名
道路工事	2名
清掃員	2名
大工・左官	2名

運転士	1名
自動車修理工	1名
店員	2名

生活の満足度と不満に思う領域

滞在年数グループ毎に生活の満足度を5段階尺度（5満足/4やや満足/3どちらとも言えない/2あまり満足していない/1不満）で見る。（表5） 所沢センター修了生の呼び寄せ家族に比較して、いずれのグループも平均値が高い。

表5 生活の満足度

期区分	0-2年	2-4年	4-7年	7- 年	全体
平均値	4.1	4.5	4.7	4.3	4.43
回答件数	10	14	10	16	50
センター関係 呼び寄せ	2.74	3.0	3.09	/	3.09

「滞在年数0-2年、20代」のグループ4名（全員女性）の平均値が2.3で例外的に低いことが注目される。1名は就労中で「1」、3名は家庭で育児や家事に専念しておりそれぞれ「1」「2」「5」である。

ちなみに就労している者16名中、上記の1名を除いた他の15名では、7名が「3」、6名が「5」、2名が「4」である。

比較的高い満足度の背景事情については推測の域を出ない。中国に比して買い物・交通等の面で生活環境が整っている点を挙げた者がいた。市側の情報によれば訪問した家庭は生活保護受給家庭（夫の収入が最低限度枠に満たない場合規定の基準で補填される）が多い。この生活保障が一定の安心感を付与しているかもしれない。

次に不満・不安を感じる領域について見る。（表6） 回答者全体として最も多いのは「健康問題34.6%」、ついで「日本語習得状況26.9%」「生活費26.9%」「子供の教育26.9%」が同数で続く。滞在年数を問わずほぼ一様に健康問題が最多（内2名は子供の健康状態への不安）となったことは、回答者中20代～40代が全体のほぼ8割を占めることを考えるとやや特異な印象を受ける。

「滞在年数0-2年」10名のグループでは 上記4項目に加え「仕事探し21.2%」と「将来設計 17.3%」が同数で最多となり不安の要因が広がっている。「生活費」と共にこれらは経済的基盤の弱さが原因であろうか。

「子供の教育」への不満不安は滞在年数の短い「0-2年」を筆頭に「2-4年」「4-7年」のグループにも多い。子供の学習状況や進学の困難さが主たる要因であろうか<sup>注9)</sup>、最初に指摘したごとく、児童生徒が帰国者総数の三分之一を占める現実を考えると問題の重大性が察せられる。

「滞在7-10年と10年以上」17人のグループは各年齢層にわたるが、選択された項目自体が少なくなっており、生活面、精神面での安定化が伺われる。

表6 生活全般の不満・不安を感じる領域（回答の多い順、...はグループ毎の順位）  
（%は全回答件数中の比率）

項目名/滞日年数	件数	%	0-2年 10件中	2-4年 15件中	4-7年 10件中	7-10 10- 17件中
1.健康問題	18	34.6	5/10	6/15	4/10	3/17
2.日本語習得状況	14	26.9	5/10	5/15	2/10	2
2.生活費			5/10	3/15	3/10	3/17
2.子供の教育			5/10	5/15	3/10	1
5.仕事探し	11	21.2	5/10	2	3/10	1
6.自分および家族の将来の生活設計	9	17.3	5/10	1	1	2
7.家族関係	7	13.5	1	2	1	3/17
8.日本の生活習慣やマナー	6	11.5	3/10	2	1	0
9.友人関係	5	9.6	2/10	1	1	1
9.近所関係			3/10	1	0	1
9.住居（例：居住条件や地域の環境等）			1	1	1	2
12.親戚関係	4	7.7	1	1	1	1
12.家族の呼び寄せ			2/10	0	0	2
12.自分の教育			1	1	2	0
12.その他			1	1	1	1

16.職場の人間関係	3	5.8	1	1	1	0
16.生きがいや将来の希望			1	0	2	0
18.仕事内容	2	3.8	0	1	0	1
18.余暇娯楽			1	1	0	0
20.進学	1	1.9	1	0	0	0
20.生活上の安全(自然災害や交通災害等)			0	1	0	0

13.年金保険	
16.帰国者を支援する民間団体	1
16.余暇娯楽	
16.その他	

### 3-4-3.日本語レディネス

#### 日本語の困難度

会話力についての自己評定（五段階尺度）を分布と平均値で見ると（表8）滞在年数の少ないグループの困難の大きさは予測された結果である。

「滞在10年以上」で「5（困難大）」の2名は70歳1名と40歳1名（病気のため学習が極めて困難）のケースである。

「滞在4-7年」で「5」の5名は、30歳代3名、40歳代1名、60歳代1名で、全員女性である。

次に読み書き力についての自己評定であるが（表9）、いずれのグループも平均値が会話力を上回る点は、所沢修了生呼び寄せ家族と同様である。特に「滞在10年以上」でも64%が「5」であることから、読み書き力については自然習得が極めて困難であることが伺える。<sup>注10)</sup>

表8 会話の困難度評定の件数とグループ別平均値(1困難なし～5非常に困難まで5段階)

困難度	1困難無	2殆ど無	3	4少し困難	5困難大	件数計	平均値	センタ-関係呼び寄せ
0-2年	0	0	2	3	5	10	4.30	4.67
2-4年	0	0	1	5	8	14	4.50	4.07
4-7年	1	1	0	2	5	9	4.00	3.74
7-10年	3	0	0	0	0	3	1.00	//
10年以上	5	2	0	5	2	14	1.63	//
件数計	9	3	3	15	20	50	3.68	//

#### 情報の入手状況

情報の入手が困難な領域について見る。（表7）訪問時間等の制約からこの質問に及ばなかった家庭もあり、回答件数が29件と少ない。あくまで参考資料扱いであるが、回答の得られた範囲では「日本人や外国人との交流の機会」を求める傾向が認められる。「中国語の本やビデオを借りられる施設」へのニーズも高い。

表7 情報の入手が困難な領域の滞日年数別の件数

項目名	件	%	0-2年	2-4年	4-7年	7-年
1.日本人や外国人との交流の機会	12	41.4	2	4	3	3
2.中国語の本やビデオが借りられる施設	10	34.5	1	4	3	2
3.日本語学習	7	24.1	3	2	2	0
4.自分や家族の進学や教育に関する情報	6	20.7	2	1	3	0
5.子供の養育(例：保育園探し等)	4					
5.就職						
5.法律手続き(家族呼び寄せ、帰化、結婚等)						
5.消費生活						
5.時事(国内ニュース)						
5.時事(中国ニュース)						
5.帰国者や中国人との交流の機会						
12.健康医療(含：妊娠、出産)	3					
13.個人的な悩み相談の機会	2					
13.住宅						

表9 読み書きの困難度評定の件数と平均値(1困難なし~5非常に困難まで5段階)

困難度	困難無	殆ど無		少し困難	困難大	件数計	平均値	会話平均
0-2年	0	0	0	2	8	10	4.80	4.30
2-4年	0	0	2	1	10	13	4.62	4.50
4-7年	1	1	0	1	6	9	4.11	4.00
7-10年	3	0	0	0	0	3	1.00	1.00
10以上	1	2	0	2	9	14	4.14	1.63
件数計	5	3	2	6	33	49	4.20	3.68
会話計	9	3	3	15	20	50		

#### 日本語能力の自己評定

「日本語能力の自己評定15項目」の合計点の分布状況を見る。(表10)全体として下位群(0-5点)が最も多い右下がりの分布状況となった。所沢センター修了生の呼び寄せ家族と比べても、自己評定がかなり低い。

対面聞き取り調査では、若い年齢層の女性を中心に聞き取り力に比して発話力が低い印象を受けた。「日本人の友人がほしい」、「子供の授業参観の時に、日本人の奥さんにあいさつしたが、緊張してその後言葉が出なかった。相手も困っている風で気まずく感じた。」といった発言もあり、家事育児等で閉じこもりがちなため対人接触場面が少ないことが発話力の伸びを阻む一因ではないかと推測される。逆に聞き取り力、発話力共にバランスよく伸びたあるケース(40歳代女性、非識字者)は外出機会も多く、「中国人とは付き合わないが、日本の友人は何人もいる」と答えていた。

表10 日本語能力の自己評定点数の滞日年数別分布(%はその期区分内の比率)  
( / は対象者がいないか件数が少ないため省略したグループ)

	0-2年 %	2-4年 %	4-7年 %	7-10年 %	10~年 %	件数計	全体の%
0-5点	8   80.0	12   80.0	6   60.0	1   /	4   28.6	31	59.6
6-11点	2   20.0	3   20.0	3   30.0	0   /	5   35.7	13	25.0
12点-	0   /	0   /	1   10.0	2   /	5   35.7	8	15.4
件数計	10	15	10	3	14	52	100.0

平均値	3.4点	3.3点	5.2点	/	8.6点
センター関係呼び寄せ	5.76点	8.82点	8.89点	/	/

#### 3-4-4. 学習ニーズ

##### 技能別ニーズ

日本語ニーズを技能面で見ると、(表11)「子供の学校・保育園のお知らせ、回覧板・広告の読みとり」と「新聞・雑誌の読みとり」を合わせると最多の24件である。その他「漢字カタカナの読み書き」「手紙や作文を書く」も加えると、読み書き力へのニーズは比較的高い。

対面聞き取り調査でも、「学校のお知らせをきちんと処理してやりたい」「娘が『お母さんがお知らせも読めないと恥ずかしい』と言うので、できたら勉強したい」等の声が2、3人の母親から聞かれた。

聞き取りやすい発音やスムーズな会話へのニーズが高いことも、対面聞き取り調査で「話したいけど笑われそう、発音がおかしいから」といった発言からも伺えた。

表11 技能別にみた日本語学習ニーズ (...は滞日年数グループ毎の順位)

項目名	件	全体 %	0-2年 10件中	2-4年 15件中	4-7年 10件中	7-年 17件中
1 お知らせや新聞/雑誌を読む	24	46.2	7	9	5	3
2 発音をもう少し日本人に聞き取りやすくする	23	44.2	9	6	3	5
3 よりスムーズに会話する	19	36.5	7	6	2	4
3 漢字や片仮名を書いたり、読んだりする。			8	5	2	4
3 テレビ番組を聞き取る。			7	6	4	2
6 文法の知識を増やす	17	32.7	5	5	3	4
7 手紙や作文を書く。	16	30.8	4	3	4	5
8 使える語彙や文型を増やす	15	28.8	5	3	3	4
9 相手によって丁寧さの程度(敬語等)を使い分ける	10	19.2	2	2	1	5
10 方言	6	11.5	2	2	0	2

場面別ニーズ

生活場面別にニーズを見ると(表12)、上位の選択項目である「病院や保健所での会話46.2%」「電話会話42.3%」「近所や職場の人との雑談40.4%」「緊急時の会話38.5%」「子供の学校や幼稚園・保育園の先生との会話36.5%」等は、育児や家事に従事する女性が多いことが反映されたものと思われる。

表12 場面別ニーズ( ...は滞日年数グループ毎の順位)

項目名	件	全体%	0-2年	2-4年	4-7年	7-
1. ｶｲ:病院や保健所で医師と	24	46.2	8	9	3	3
2. ｶｲ:電話での会話	22	42.3	9	7		3
3. ｶｲ:近所の人や職場の人等との雑談やつきあい	21	40.4	8	7	3	3
4. ｶｲ:緊急時(例:火事、事故、急病等)	20	38.5	6	7	3	4
5. ｶｲ:子供の学校、幼稚園、保育園での先生と	19	36.5	5	7	3	4
5. ﾐﾈ:漢字・片仮名の読み書き			8	5	2	4
7. ｶｲ:役場や入管で	17	32.7	7	5	1	4
8. ﾐﾈ:挨拶の手紙やハガキなどの読み書き	16	30.8	4	3	4	5
9. ｶｲ:知人との複雑な会話(悩み相談や将来の夢等)	15	28.8	6	5	1	3
10. ｶｲ:電車やバス等を利用する時	14	26.9	5	6	1	2
10. ﾐﾈ:回覧板、お知らせ、広告等の読みとり			2	7	4	1
12. ｶｲ:商店や郵便局などで買い物する時	13	25.0	5	5	0	3
12. ｶｲ:銀行や郵便局での貯金や送金などについて			7	4	0	2
12. ｶｲ:仕事に必要な会話(例:指示受け、電話受け等)			3	6	2	2
12. ｶｲ:職場・近隣・学校で、意思の疎通上の問題が生じた時(例:苦情を言われた時、苦情を言いたい時、交渉の仕方がわからない時など)の解決の仕方			3	6	2	2
12. ﾐﾈ:役場や病院、銀行等の書類の読みとりと記入			5	5	1	2
17. ﾐﾈ:新聞・雑誌の興味ある記事の読み取り	10	19.2	5	2	1	2
18. ｶｲ:進路(進学就職)に関する問い合わせや相談	9	17.3	2	3	2	2
19. ｶｲ:職安や就職面接	8	15.4	2	2	1	3
20. ｶｲ:不動産屋で(例:アパートを借りる時等の会話)	7	13.5	2	2	1	2
20. ｶｲ:子供や配偶者との複雑な会話(説教、相談等)			0	5	0	2
20. ﾐﾈ:仕事に必要な書類の読み取りや記入・作成			2	1	0	4
23. ﾐﾈ:職訓校や夜間中学等の授業の聞き取りや教科書の読み取り	4	7.7	1	1	2	0
24. ﾐﾈ:進路に関する情報の読みとりや入試の小論文の作成	3	5.8	1	1	1	0
24. ﾐﾈ:小説や一般図書、専門書などの読みとり			2	1	0	0

日本語以外の分野の学習ニーズ

日本語以外の分野のニーズを見ると(表13)、上位の選択項目は「日本の生活

習慣やマナーについての知識38.5%」「日本の学校生活や教育事情についての知識25.0%」「日本の職場事情についての知識21.2%」等である。来日後「定着促進センター」を経ずに地域に定住する呼び寄せ家族の場合、日本生活で不可欠の基本的な日本社会の知識が欠如しており、ニーズに反映された形となった。

表13 日本語以外の分野の学習ニーズ( ...は滞日年数グループ毎の順位)

項目名	件	全体%	0-2年	2-4年	4-7年
1. 日本の生活習慣やマナーについての知識	20	38.5	8	10	2
2. 日本の学校生活や教育についての知識	13	25.0	6	4	3
3. 日本の職場事情についての知識	11	21.2	5	4	2
4. 基礎的学力(小学校、中学校で学ぶ読み書き力や計算能力)	8	15.4	4	1	3
5. 職業上あるいは学問上のより高度な専門的知識、技術(パソコン、ワード、外国語等を含む)	7	13.5	3	1	3
6. 日本人のコミュニケーションパターン(例:相手に対して何かを主張する時や断る時等の伝え方)	5	9.6	2	2	1
7. 文化習慣等の異なる地で適応していく場合の姿勢やスタンス(トラブルに対処する時、中国の習慣に従うか日本の習慣に従うか、あるいはそれ以外の方法をとるか等、日本生活に対する姿勢)	2	3.8	2	0	0
8. 中国語等の母語やその文化			1	1	
9. その他			0	1	1
10. 日本社会や国際社会についての知識(例えば政治経済等)	1	1.9	0	0	1

日本語学習の目的

日本語学習の目的・動機について見る。(表14)「日常生活での種々の困難を解決するため42.3%」と共に「生活レベル向上40.4%」への欲求が高い。所沢センター修了生呼び寄せ家族とも共通する傾向である。

表14 日本語学習の目的

( ...は同一滞日年数グループ内での順位)

項目名	件	全体%	0-2年	2-4年	4-7年
1. 現在の生活で日本語力不足のため困ることが多いため(含む:職の維持、学校の勉強についていく)	22	42.3	7	9	6
2. 今より生活レベルを上げるため(車の免許や職業に関する資格の取得や職訓校への入校等より良い就職待遇を得	21	40.4	10	5	6

る)					
3. 近隣や地域社会の日本人あるいは親戚の日本人とより深くつきあうため	12	23.1	5	5	2
4. 日本事情や一般教養を得るため	5	9.6	2	1	2
5. 孫や子等家族と日本語でしっかりコミュニケーションするため	3	5.8	0	3	0
6. 余暇・娯楽に必要な日本語(例: カラオケ、テレビ、公民館のサークル活動を楽しむ等)のため	2	3.8	2	0	0

#### 日本語学習を阻害する要因

日本語を学習していない理由について見る。(表15)「家族の介護や世話13.5%」「家事が忙しい13.5%」を合わせれば「家庭での負担」が最多となる。「学校・教室はあるが、学習のレベルや学習内容・方法が合わない21.2%」「仕事が忙しい21.2%」が同数で、後者は有職者16名中9名が選択している。「記憶力の衰え13.5%」を挙げた7件の内訳は、40～50代が5名、20代30代が各1名である。若い年齢層が記憶力を問題にした点は気にかかる。記憶力に関して対面聞き取り調査時に次のような感想があった。「教室で子供(児童生徒)と一緒に勉強すると、彼らはすぐ覚えるが自分達はそうはいかない」

表15 日本語を学習していない理由

項目名	件	%	0-2年	2-4年	4-7年	7-
1. 学校・教室はあるが、学習レベルや内容・方法が合わない	11	21.2	2	4	3	2
1. 仕事が忙しい			1	6	1	3
3. 家族の介護や世話がある	7	13.5	2	3	1	1
3. 家事が忙しくて時間がない			0	4	1	2
3. 学習の必要は感じるが、記憶力が衰えた			1	3	2	1
3. 学習の必要は感じるが、身体上の事情が許さない			2	2	1	2
7. 教室でみんなと一斉に学習するには不慣れ	4	7.7	0	1	1	2
7. 学校・教室はあるが、時間帯が合わない			0	3	1	0
9. その他	3	5.8	1	0	2	0
10. 現在の日本語力で困ることもあるが、自然の上達まかせ	2	3.8	0	1	0	1
11. 現在の日本語力で特に困らない	1	1.9	0	0	0	1
11. 自習用のどんな教材や学習方法があるかわからない			0	1	0	0
11. どこで学習できるか情報が入手できない			0	1	0	0

#### 希望の学習形態

希望の学習形態(表16)を見ると、全体として教材を活用した自学指向が強いように見える。聞き取り調査で訪問した折りも、育児等で外出が自由にならない若い婦人層は教材で自学をしているケースが多かった。しかしわずかな例外を除いて、手元にある教材は文化庁編「生活日本語」のみであり、何年間も繰り返し使っているケースが多い。(本来自学用に編まれたものではないため、高い学習能力が必要になる)「適切な教材があれば独習」に関連する4つの項目は、自己のレベルやニーズに合った自学用教材へのニーズの高さを示しているものと解釈できる。

なお学習の方法について、育児中の女性からは自宅付近の集会所での学習や家庭訪問によるマンツーマン学習を希望する声があった。(資料2参照)

表16 希望の学習形態・方法

希望の学習形態	件	全体%	0-2年	2-4年	4-7年	7-年
1. 適切な教材があれば、独習する	16	30.8	6	4	2	4
2. 10人以上の学生で授業を受ける	11	21.2	4	4	3	0
2. 2～3人で授業を受ける			3	4	3	1
2. 適切な教材があれば、独習するが、わからない時は付近の日本語教室などに行って先生に聞く			4	4	2	1
2. テレビやラジオの日本語講座で学ぶ			1	4	3	3
6. 適切な教材があれば、独習するが、わからない時は先生に電話や手紙で質問に答えてもらう	9	17.3	3	3	1	2
7. 先生から1対1で学ぶ	8	15.4	3	3	1	1
8. その他	3	5.8	1	0	0	2
9. 学校から郵送されてくる教材を使って家庭学習し、これを先生に返送して添削してもらう	2	3.8	1	0	0	1

#### 日本語学習経験

最後に日本語学習経験について見ておく。(表17) 総件数の約73%にあたる38人が「公民館の日本語教室」に通ったと答えている。在籍期間で見ると、「4ヶ月まで」が在籍者全体の34.3%で最多である。その他「在籍せず」8件、無回答6件である。



表17 日本語教室在籍期間（%在籍者全体中の比率）

在籍月数	件数	%	0-2年	2-4年	4-7年	7- 年
1-4ヶ月まで	12	34.3	4	2	3	3
5-8月	3	8.6	2	0	0	1
9-12月	6	17.1	1	3	1	1
13-18月	4	11.4	0	3	1	0
19-24月	4	11.4	0	2	2	0
25-36月	4	11.4	0	2	0	2
37月以上	2	5.7	0	0	2	0
計/総人数	35/52		7/10	12/15	9/10	7/17

上記の他在籍期間不明3件、在籍せず8件、無回答6件

### 3-4-5. まとめ

#### 1) 学習リソースを豊かにする方策

N市の中国帰国者は現在も微増傾向にあり、本調査中も新たに1家族が加わった。ニーズやレベルの多様な学習者に対し、既存の教室1コースだけで対応することは事実上難しいのではないかと。住民の中から支援者を募ることを含め、新たな学習の場、支援形態などの検討が期待される。その際、帰国者の特性に配慮し、(テキストを媒介とする)狭義の日本語学習だけでなく、交流活動や実地体験を含め、広い視点から学習を捉え直す必要があるだろう。

#### 2) 幼児や学齢の子を持つ親への支援について

他の地域からも指摘されていることではあるが、N市の調査を通じても育児等で家庭に閉じこもりがちとなり、日本人や日本社会との接触の機会に乏しい婦人層の状況が見えた。特に潜在的な学習能力が期待でき、社会的見地からも学習必要の高い学齢児の親に対する支援の必要が認められる。

#### 3) 有職者への支援について

調査中帰国者や支援者から「原付き自転車・自動車免許試験」や「配管工に関わる資格試験」について中国語訳付き教材の入手方法を尋ねられた。昨今の社会状況の中、帰国者の職業選択への門は益々狭められている。日本語の自律的学習を助ける意味からも職業・資格取得に関する対訳本の開発や情報提供が公的機関

に期待される。

なお今回の調査で把握しきれなかった就労中の男性については、N地域グループの今後の活動を通じて、徐々に状況が把握されることに期待したい。

### 4. 今後の課題

調査結果に基づき支援者グループは今後具体的な支援計画の立案に入る。新たな支援者についてはグループの「地域サポーター募集」(資料3参照)の呼びかけに呼応する形で徐々に集まりは始めている。具体的なアクションを前に今後学習者側のみならず支援者側に対しても、踏み込んだニーズ把握が必要になると思われる。

N市の支援者の多くは「日本語を教える体験」は今回が初めてである。媒介語に依存せず教えるということへの不安や教えるという姿勢自体に抵抗を感じる人も多いと思われる。「日本語学習支援」という言葉から連想される机上での伝統的な学習のイメージや「教える教えられる」関係を前面に出すことは避けなければならないだろう。支援者と帰国者による交流会や協働作業としての学習活動を取り入れつつ、中国帰国者が地域生活に馴染みながら日本語の習得が促進されるよう援助していくためのプログラム作りが所沢センター側の当面の課題である。今後もN市の支援者の方たちから多くの示唆を受けながら、課題を解決していきたいと思う。

#### <注>

- 1) 本稿における中国帰国者(略称帰国者)とは、日中国交回復後日本に帰国した中国残留邦人およびその同伴家族・呼び寄せ家族を指す。
- 2) 所沢と地域支援者とを結ぶ通信手段としては目的に応じ「電話・FAX、郵便および電子メール」を活用する。また必要に応じて訪問も実施する。
- 3) 所沢の参与の形としては、情報・資料の提供、共同企画、共同作業、代行等に整理され、基本的には地域側の求めに応じる形で行う。
- 4) 当地では1939年の満蒙開拓青少年義勇軍の派遣を契機に、満州開拓協会や大東亜拓殖協会が設立され、分村計画の下、満州への移民が活発になっていった。太平洋戦争末期の1944年には、地区内から2千戸の大開拓団を満州に送り出す計画を立案し、11月時点で約150人の開拓団が渡満していた。渡満した人の総数は不明である。

N地域プロジェクトがスタートしたのは、1996年秋、市の帰国者担当官が所

沢センターを訪問したことが契機であった。翌1997年春所沢センターよりプロジェクトへの参加協力を打診し、最終的に「N市の日中友好協会」が正式の受け入れ先に決まった。実質的なメンバーは協会員でもある市民数名と目された。メンバーのうちS氏(日中友好協会員、市民活動家)がN市側窓口として、地域のキーパーソンの役割を担うこととなった。

なお、N市日中友好協会は1972年設立の日中友好協会(現在協会は消滅)N支部が母体となって、1996年11月再結成したばかり。会員数は約100名。これまでの活動経緯は主に中国本土との交流実績。中国帰国者問題への取り組みは今後の課題。

- 5) 国費帰国の中国残留邦人とその同伴家族を対象に、帰国直後の4ヶ月間集中的予備教育を実施する機関。
- 6) ニーズ調査に遡って、1997年8月所沢センター側メンバーも参加して実施された「中国帰国者との交流を求める市民たちの集い」の呼びかけに応じた人のうち、「支援活動への協力者リスト」に登録したのは新メンバー数名(女性)を入れ11名であった。
- 7) なお児童生徒の比率の高さからも、成人を対象とした本調査とは別途に教育機関在籍者を対象とする実態調査の必要性が認められるが、調査については市教育委員会の意向ともからむため、今後の課題として残した。今回は来日後の経過が比較的短く、学校生活や学習上の困難度が高いと予想される帰国児童生徒数名につき、支援活動を念頭に基本的データを収集しておくこととした。
- 8) 訪問調査は所沢メンバーとN市支援者グループ(多言語学習を実践するヒップファミリークラブ会員女性5名)が二人一組となり実施した。これはグループ側の希望によるもので、支援者メンバーと帰国者との今後の交流を目的に、顔合わせの意味合いを持たせたものだった。
- 9) 平成10年度より市内某公立高校の商業科と看護衛生科では帰国2年以内の子女を対象に、特別入試(面接と作文)が実施されている。
- 10) 「1(困難無し)」と回答した5件を見ると、  
「滞在4-7年」では60歳代男性1名  
「滞在7-10年」では60歳代男性1名  
30歳代の女性1名(中国で高卒)  
30歳代の男性(学歴不明)  
「滞在10年以上」では20歳代女性1名(来日後中学編入高卒)

#### 《参考・引用文献》

- ・安場淳、馬場尚子、平城真規子(1997)「定住している中国帰国者の日本語学習ニーズ等」についての調査報告-その1」、『中国帰国者定着促進センター紀要』第5号。
- ・安場淳、馬場尚子、平城真規子(1998)「定住している中国帰国者の日本語学習ニーズ等」についての調査報告-その2」、『中国帰国者定着促進センター紀要』

第6号。

- ・朝日新聞鹿児島版(1998.2.26付け)
- ・N市制50周年記念要覧(1995)

#### 資料1) 公民館日本語教室見学

日時 : 1997年5月13日 - 7:30~9:00  
講師 : K氏(自立指導員兼任、中国語可、中国引き揚げ者)  
当日の参加者 : 20名余り  
内訳は大半が中学生(18、19歳の中学生を含める)  
他に小学生、20代青年が各2、3名。  
ボランティア数名(日中友好協会員、中国語学習目的)  
授業内容 : 野菜語彙12個を日中対訳(ふりがな付き)で板書し、これをもとにその後からリピート。20分近くリピートを続け、最後に2、3人指名して、中国語 日本語  
通常は30分程度一斉授業の後、各自交流、自己課題の学習

#### 資料2) 「対面聞き取り調査(ニーズの高い方の発言から)」

- ・Aさん(30代女性)  
帰国6年。自身が高卒であることに触れ、学習の現状に満足していないと言う。数年間一人で学習を続けてきた(中国で入手した教科書6冊セット使用、文法学習を重視)が、独学の限界を感じているようだ。日本語はいろいろなインプットされている様子だが、日本人の友人もなく使う機会が少ないため、話すのは自信がないらしい。会話力以外にも読み書き力(特に書く力)をつけたい。特に「小1の娘が持って帰る お知らせ は大意は取れるが、どう処理してよいかわからず困る時がある」「家庭訪問による支援より徒歩10分以内の場所に教室があったら週1、2回通いたい。家では子どもがいて落ち着かない。子どもの世話を夫に任せられる夜半7:30~からがよい」
- ・Bさんご夫妻...主に夫人から(40代)  
帰国後1年。教室での一斉授業では難しい1対1での会話練習を希望。  
「例えば、銀行や郵便局の手続き時に必要な会話など、実際のやりとりの練習をしたい。」家庭訪問による学習支援に期待感を示す。
- ・Cさん(20代女性)  
帰国2年。子育て中で家庭に閉じこもりがち。若いのに日本の友人もなく刺激のない生活らしい。文化庁編「生活日本語」を使って、ときどき勉強している。他の教材も見てみたいらしい。家庭訪問で日本語を教えてもらう方法を望む。訪問時間は日中ならいつでもよいそうだ。面接者がいったん外出し再度立ち寄ったら、きれいにお化粧して待ち構えてくれた。見違える程いきいきしていた。外の世界の空気を求めている感じがした。
- ・Dさん(30代女性)  
帰国後6年。子育て中。閉じこもりがち生活であいさつなど簡単な日本語

しかできないというが、聞き取り力はかなりよい。話す機会が増えればもっと伸びるだろう。手続きなど重要な場面では、自立指導員に通訳を頼むが、「いつもいつもお願いするのは申し訳ない」という。会話力と共に「子ども（中2）の持ち帰る学校のお知らせ程度は読めるようになりたいらしい。「娘が『お母さんが読めないから恥ずかしい』と言う。」片道10分程度の所に学習の場があって、子連れで通えればと期待感を示す。

・ Eさん（30代女性）

自宅近くに学習の場があれば参加したい様子。日常生活場面の会話を中心に学びたい。子どもから日本語のインプットがあるらしく、聞き取り力は比較的よい。娘さん（中2）の現在の勉強は「まあまあ」だが、進学のことを心配している。

・ Fさん（40代女性）

エネルギーで学習ニーズは高い。「夫、息子共々公民館の日本語教室に通うが、私は高血圧のためときどきしか行かない。普段は日本語のテープを聞いている。」

・ Gさん（30代女性）

病弱。「でも、近くで学べる所があれば行きたい。」

・ Hさん（40代男性）

自動車運転免許の取得をめざす。日中対訳の交通法規と問題集を探しているとのことで、JAF鹿児島支局からの「交通教則（中国語版）」の入手方法について情報提供済み。

・ Iさん（30代、土木業の男性）...質問紙自由記述欄から

「いろいろな（仕事上の）免許を取りたいが、読み書き能力が劣るため、試験を受けても合格できない。仕事に役立つ日本語や機械の教材の問題に答えられるような読み書き力をつけたい。」

### 資料3) 地域支援者作成の募集チラシ

#### 国際交流

地域で身近にお付き合い...あなたの自由な時間をください!

募集しています「日本語サポーター」

対象：中国からの帰国者・定住者

N市には現在約150名の中国からの帰国者・定住中国人の方が生活しています。見知らぬ土地に来て生活の基盤を一から築き上げていくのは大変なことです。一衣帯水の国である中国とは、文化や文字等の面で共通点があるとはいえ、心配なく暮らしていけるまでには乗り越えなければならないハードルがたくさんあります。わけても日本語の習得は最も重要なことです。帰国者・定住者の中には日常生活・仕事・学校等で日々言葉の壁に悩んでいる方々がまだ大勢います。

ボランティアという言葉、日本語を教えるという事に抵抗を感じている人がいるかもしれません。でもサッカーに12人目の選手としての自覚の下応援している

サポーターをイメージしてみてもどうでしょう。おなじ地域で共に生活する隣人同士、出会い、知り合い、学びあいを心に、お互いをサポートする隣人関係を作り上げることができれば素晴らしいことではないでしょうか。

日本語の学習支援といっても幅広く考えてください。隣にいて気軽に声をかけてくれる人、子どもを通してPTAの付き合いを拡げてくれる人、上級学校進学・免許や資格取得のための勉強を手伝ってくれる人、中国語を習いたい、単に友達になりたいと思ってくれる人でも大歓迎です。

ともすれば中国からの帰国者・定住者は地域で孤立した状態になりがちです。そうした時に地域に友人がいれば状況はだいぶ違ってきます。彼、彼らが日本に来て良かった、N市に住んで良かったと思ってほしい。切なる願いです。

日本語学習支援ボランティアグループ（仮称）

代表者名 連絡先